

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2025年9月12日
【中間会計期間】	第36期中（自 2025年2月1日 至 2025年7月31日）
【会社名】	DAIWA CYCLE株式会社
【英訳名】	DAIWA CYCLE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 涌本 宜央
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市江坂町一丁目12番38号
【電話番号】	06(6380)3338(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 齋藤 勇治
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市江坂町一丁目12番38号
【電話番号】	06(6380)3338(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 齋藤 勇治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 中間会計期間	第36期 中間会計期間	第35期
会計期間	自 2024年 2月 1日 至 2024年 7月31日	自 2025年 2月 1日 至 2025年 7月31日	自 2024年 2月 1日 至 2025年 1月31日
売上高 (千円)	9,562,698	11,045,943	18,349,324
経常利益 (千円)	813,365	911,981	1,386,380
中間(当期)純利益 (千円)	509,726	574,742	898,245
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	549,582	555,968	555,439
発行済株式総数 (株)	2,732,600	2,745,500	2,744,500
純資産額 (千円)	5,130,428	5,925,163	5,530,651
総資産額 (千円)	7,907,923	9,102,772	8,592,292
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	186.54	209.37	328.58
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	182.50	204.13	320.53
1株当たり配当額 (円)	-	-	66.00
自己資本比率 (%)	64.9	65.1	64.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	391,268	270,031	1,153,266
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	224,540	362,970	494,996
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	133,795	180,176	122,154
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,717,154	1,947,211	2,220,340

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有しておりませんので記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態の状況

##### (資産)

当中間会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ510,479千円増加し、9,102,772千円となりました。

流動資産は6,363,762千円となり、前事業年度末に比べ237,020千円増加いたしました。これは主に商品が284,972千円、売掛金が247,769千円増加したものの、現金及び預金が273,129千円減少したことによるものです。

固定資産は2,739,009千円となり、前事業年度末に比べ273,458千円増加いたしました。これは有形固定資産が173,533千円、投資その他の資産が111,448千円増加したものの、無形固定資産が11,522千円減少したことによるものです。

##### (負債)

当中間会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ115,967千円増加し、3,177,608千円となりました。

流動負債は3,088,599千円となり、前事業年度末に比べ107,496千円増加いたしました。これは主に契約負債が92,338千円、買掛金が32,454千円増加したものの、未払消費税等が58,771千円、未払法人税等が7,960千円減少したことによるものです。

固定負債は89,008千円となり、前事業年度末に比べ8,471千円増加いたしました。これは主に退職給付引当金が7,086千円増加したことによるものです。

##### (純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ394,512千円増加し、5,925,163千円となりました。これは主に中間純利益574,742千円の計上により増加したものの、剰余金の配当により181,137千円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は65.1%（前事業年度末は64.4%）となりました。

#### (2) 経営成績の状況

当中間会計期間におけるわが国経済は、訪日外国人旅行者の増加によるインバウンド需要の拡大や、社会経済活動の活発化に伴う雇用情勢の改善などを受け、緩やかな回復基調が見られるものの、物価上昇の継続や金利の上昇などによる個人消費の減速懸念、米国の通商政策の影響懸念などから依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社におきまして、商品面では、当社の主力商品である電動アシスト車において、NB商品に比べてお手頃価格であり快適さを追求した子ども乗せタイプのPB電動アシスト車を発売いたしました。販売面では、春の需要期より設立35周年感謝祭を行ったほか、売れ筋商品の欠品抑制につとめるとともに、自転車の修理需要の増加に備えるべく整備及び修理教育に注力いたしました。また、人材面では、店舗社員の年間休日数を増やすことで、ワークライフバランスの向上と人材の定着を図りました。

出店の状況につきましては、直営店として関西に4店舗、関東に7店舗の計11店舗を出店いたしました。また、フランチャイズ店舗であった関西2店舗を直営化いたしました。この結果、当中間会計期間末の店舗数は、直営店141店舗、FC店4店舗のあわせて145店舗となりました。

以上の結果、当中間会計期間における売上高は11,045,943千円（前年同期比15.5%増）、営業利益は896,124千円（前年同期比10.4%増）、経常利益は911,981千円（前年同期比12.1%増）、中間純利益は574,742千円（前年同期比12.8%増）となりました。

なお、当社の事業は、「自転車関連販売事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ273,129千円減少し、1,947,211千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は270,031千円(前年同期は391,268千円の増加)となりました。主な増加要因は税引前中間純利益911,981千円、契約負債の増加額92,338千円、減価償却費85,862千円によるものです。また主な減少要因は、法人税等の支払額347,738千円、棚卸資産の増加額262,046千円、売上債権の増加額247,769千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は362,970千円(前年同期は224,540千円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出222,346千円、建設協力金の支払による支出64,000千円、差入保証金の差入による支出58,112千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は180,176千円(前年同期は133,795千円の減少)となりました。増加要因は、株式の発行による収入1,056千円によるものです。また主な減少要因は、配当金の支払額181,083千円によるものです。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

(中間会計期間の季節性)

当社は事業の性質上、業績に次のとおり季節的変動があります。

当社の主要販売商品である自転車及び自転車関連商品は、春の入学・入社シーズンが最需要期となるため、当社においては上期までの売上高は下期と比べ多くなる傾向があります。一方、固定費は売上高に比べて年度を通じての変動が小さいことから、営業利益の割合は上期に偏る傾向があります。

### 3【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年7月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年9月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,745,500	2,745,500	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	2,745,500	2,745,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2025年9月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年2月1日～ 2025年7月31日 (注)	1,000	2,745,500	528	555,968	527	545,946

(注)新株予約権の行使による増加であります。

## ( 5 ) 【大株主の状況】

2025年 7 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 ( 株 )	発行済株式 ( 自己 株式を除く。 ) の 総数に対する所有 株式数の割合 ( % )
株式会社WAKUMOTO	大阪府八尾市南本町 1 - 2 - 18	1,400,000	50.99
涌本 宜央	大阪府八尾市	400,000	14.57
株式会社SBI証券	東京都港区六本木 1 - 6 - 1	74,206	2.70
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC I SG ( FE - AC ) ( 常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行 )	PETERBOROUGH COUR T 133 FLEET STREE T LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM ( 東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 5 )	57,400	2.09
株式会社DMM . c o m証券	東京都中央区日本橋 2 - 7 - 1	55,600	2.03
ダイワサイクル従業員持株会	大阪府吹田市江坂町 1 - 12 - 38	43,800	1.60
田中 幸夫	大阪府大阪市北区	31,600	1.15
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋 1 - 13 - 1	26,100	0.95
THE BANK OF NEW YORK MELLON 1400 40 ( 常任代理人 株式会社みずほ銀 行 )	240 GREENWICH STRE ET, NEW YORK, NY 1 0286, U.S.A ( 東京都港区港南 2 - 15 - 1 )	24,800	0.90
NOMURA PB NOMINE ES LIMITED OMNIB US - MARGIN ( CASH P B ) ( 常任代理人 野村證券株式会社 )	1 ANGEL LANE, LOND ON, EC4R 3AB, UNIT ED KINGDOM ( 東京都中央区日本橋 1 - 13 - 1 )	21,900	0.80
計	-	2,135,406	77.78

( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2025年 7 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 2,743,000	27,430	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,500	-	-
発行済株式総数	2,745,500	-	-
総株主の議決権	-	27,430	-

( 注 ) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が33株含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（2025年2月1日から2025年7月31日まで）に係る中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

### 3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。



## 1 【中間財務諸表】

## ( 1 ) 【中間貸借対照表】

( 単位：千円 )

	前事業年度 ( 2025年 1 月31日 )	当中間会計期間 ( 2025年 7 月31日 )
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,220,340	1,947,211
売掛金	483,548	731,318
商品	3,072,962	3,357,934
未着商品	115,613	91,946
貯蔵品	6,779	7,520
その他	227,496	227,830
流動資産合計	6,126,742	6,363,762
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	827,333	954,525
構築物（純額）	87,969	101,166
工具、器具及び備品（純額）	83,566	113,025
建設仮勘定	-	3,685
有形固定資産合計	998,869	1,172,402
無形固定資産	74,170	62,648
投資その他の資産		
差入保証金	650,004	705,223
建設協力金	407,618	462,712
その他	334,887	336,021
投資その他の資産合計	1,392,510	1,503,958
固定資産合計	2,465,550	2,739,009
資産合計	8,592,292	9,102,772
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	907,844	940,299
未払法人税等	391,247	383,287
未払消費税等	170,912	112,140
契約負債	824,097	916,435
賞与引当金	186,215	192,874
その他	500,785	543,561
流動負債合計	2,981,103	3,088,599
固定負債		
退職給付引当金	74,537	81,623
その他	6,000	7,384
固定負債合計	80,537	89,008
負債合計	3,061,641	3,177,608
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	555,439	555,968
資本剰余金	545,418	545,946
利益剰余金	4,429,793	4,823,398
自己株式	-	149
株主資本合計	5,530,651	5,925,163
純資産合計	5,530,651	5,925,163
負債純資産合計	8,592,292	9,102,772

## ( 2 ) 【中間損益計算書】

( 単位：千円 )

	前中間会計期間 ( 自 2024年 2 月 1 日 至 2024年 7 月31日 )	当中間会計期間 ( 自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月31日 )
売上高	1 9,562,698	1 11,045,943
売上原価	5,437,041	6,321,346
売上総利益	4,125,656	4,724,596
販売費及び一般管理費	2 3,313,700	2 3,828,471
営業利益	811,955	896,124
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,472	2,630
為替差益	-	3,716
受取手数料	1,547	2,478
助成金収入	1,486	2,726
その他	1,835	4,542
営業外収益合計	6,342	16,094
営業外費用		
支払利息	43	13
為替差損	4,608	-
雑損失	104	119
その他	175	105
営業外費用合計	4,932	238
経常利益	813,365	911,981
税引前中間純利益	813,365	911,981
法人税、住民税及び事業税	304,737	338,779
法人税等調整額	1,097	1,540
法人税等合計	303,639	337,238
中間純利益	509,726	574,742

## ( 3 ) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

( 単位 : 千円 )

	前中間会計期間 ( 自 2024年 2 月 1 日 至 2024年 7 月31日 )	当中間会計期間 ( 自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月31日 )
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益	813,365	911,981
減価償却費	78,866	85,862
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	5,517	6,659
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	5,289	7,086
建設協力金の家賃相殺額	14,736	18,813
受取利息及び受取配当金	1,472	2,630
支払利息	43	13
助成金収入	1,486	2,726
売上債権の増減額 ( は増加 )	219,949	247,769
棚卸資産の増減額 ( は増加 )	183,632	262,046
仕入債務の増減額 ( は減少 )	30,454	32,454
契約負債の増減額 ( は減少 )	94,424	92,338
その他	62,699	25,287
小計	637,947	614,746
利息及び配当金の受取額	2	296
利息の支払額	43	-
助成金の受取額	1,486	2,726
法人税等の支払額	248,124	347,738
営業活動によるキャッシュ・フロー	391,268	270,031
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	105,816	222,346
無形固定資産の取得による支出	2,764	6,522
差入保証金の差入による支出	52,351	58,112
差入保証金の回収による収入	-	194
建設協力金の支払による支出	46,000	64,000
その他	17,608	12,182
投資活動によるキャッシュ・フロー	224,540	362,970
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	-	1,056
短期借入れによる収入	200,000	-
短期借入金の返済による支出	200,000	-
配当金の支払額	133,795	181,083
自己株式の取得による支出	-	149
財務活動によるキャッシュ・フロー	133,795	180,176
現金及び現金同等物に係る換算差額	388	13
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	33,321	273,129
現金及び現金同等物の期首残高	1,683,833	2,220,340
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,717,154	1,947,211

【注記事項】

（中間損益計算書関係）

- 当社の主要販売商品である自転車及び自転車関連商品は、春の入学・入社シーズンが最需要期となるため、当社においては上期までの売上高は下期と比べ多くなる傾向があります。
- 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年 2月 1日 至 2024年 7月31日)	当中間会計期間 (自 2025年 2月 1日 至 2025年 7月31日)
給料及び賞与	1,145,611千円	1,281,551千円
賞与引当金繰入額	165,512	192,874
減価償却費	78,866	85,862
地代家賃	653,866	748,572

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年 2月 1日 至 2024年 7月31日)	当中間会計期間 (自 2025年 2月 1日 至 2025年 7月31日)
現金及び預金勘定	1,717,154千円	1,947,211千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,717,154	1,947,211

（株主資本等関係）

前中間会計期間（自 2024年 2月 1日 至 2024年 7月31日）

1．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 4月25日 定時株主総会	普通株式	133,897	49	2024年 1月31日	2024年 4月26日	利益剰余金

（注）1株当たり配当額49円には、東京証券取引所グロース市場上場記念配当12円が含まれております。

- 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

- 株主資本の金額の著しい変動該当事項はありません。

当中間会計期間（自 2025年 2月 1日 至 2025年 7月31日）

1．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 4月24日 定時株主総会	普通株式	181,137	66	2025年 1月31日	2025年 4月25日	利益剰余金

- 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

- 株主資本の金額の著しい変動該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、「自転車関連販売事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間会計期間(自 2024年 2月 1日 至 2024年 7月31日)

(単位:千円)

	品目別				
	自転車	パーツ・アクセサリ	ロイヤリティ	その他	合計
一時点で移転される財又はサービス	7,230,093	1,384,621	-	716,338	9,331,053
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	-	-	9,000	222,644	231,644
顧客との契約から生じる収益	7,230,093	1,384,621	9,000	938,982	9,562,698
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	7,230,093	1,384,621	9,000	938,982	9,562,698

(注) 1. 当社の事業は、「自転車関連販売事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の内訳は記載しておりません。

2. 「その他」には、各種整備、修理等の付帯サービス及び長期保証サービス等を含んでおります。

当中間会計期間(自 2025年 2月 1日 至 2025年 7月31日)

(単位:千円)

	品目別				
	自転車	パーツ・アクセサリ	ロイヤリティ	その他	合計
一時点で移転される財又はサービス	8,401,167	1,548,883	-	830,920	10,780,970
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	-	-	7,706	257,265	264,972
顧客との契約から生じる収益	8,401,167	1,548,883	7,706	1,088,185	11,045,943
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	8,401,167	1,548,883	7,706	1,088,185	11,045,943

(注) 1. 当社の事業は、「自転車関連販売事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の内訳は記載しておりません。

2. 「その他」には、各種整備、修理等の付帯サービス及び長期保証サービス等を含んでおります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年 2 月 1 日 至 2024年 7 月31日 )	当中間会計期間 (自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月31日 )
1 株当たり中間純利益	186円54銭	209円37銭
( 算定上の基礎 )		
中間純利益 ( 千円 )	509,726	574,742
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る中間純利益 ( 千円 )	509,726	574,742
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	2,732,600	2,745,091
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	182円50銭	204円13銭
( 算定上の基礎 )		
中間純利益調整額 ( 千円 )	-	-
普通株式増加数 ( 株 )	60,442	70,518
( うち新株予約権 ( 株 ) )	( 60,442 )	( 70,518 )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

2025年 3 月17日開催の取締役会において、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 181,137千円

1 株当たりの金額 66円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 2025年 4 月25日

( 注 ) 2025年 1 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年9月12日

DAIWA CYCLE株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 黒川 智哉  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 北村 圭子  
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているDAIWA CYCLE株式会社の2025年2月1日から2026年1月31日までの第36期事業年度の中間会計期間（2025年2月1日から2025年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DAIWA CYCLE株式会社の2025年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。



- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
２．X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。